

福岡市 提案の

首切り自由「ブラック企業特区」 安倍政権が採用

許せない

日本共産党が高島市長を追及



高島宗一郎・福岡市長は、正社員の解雇規制を緩和し、事前型の金銭解決を認める「特区」をつくることを国に提案。3月28日、安倍政権の国家戦略特区諮問会議で、この提案を正式に採用しました。日本共産党は福岡市議会でのこの問題を追及してきました。

金を払えば正社員の解雇OK!?

福岡市と福岡地域戦略推進協議会の登用には躊躇感がある」として「労働基準監督署による監視体制の強化を図りながら、政府で検討している、再就職支援金を支払えば解雇できる『事前型の金銭解決制度』等を、創業後の一定期間（5年間等）について導入する」として、正社員の雇用を促進する」要である一方、解雇しにくい正社員などとしています。

この中で、「創業間もない経営不安定期においては、優秀な人材が必要」

「雇用増える」に根拠なし

日本共産党福岡市議団は、昨年12月に綿貫英彦市議がこの問題を取りあげ、現行法では解雇に厳しい規制があると指摘。ルールの緩和は働く人の生活の土台をこわすものだ」と批判しました。

市側は「正社員雇用がふえる」などと答弁したため、綿貫市議はそんなデータはどこにもないと反論。「ブラック企業を合法化するものだ。提案を撤回せよ」と迫りました。

ILO所長も…

「労働者を解雇しやすくする規制緩和が、雇用を生み出したと裏付けるデータはない」(国際労働機関レイモンド・トレス国際労働問題研究所長) = 2013年10月19日付朝日新聞

ただちに撤回せよ

日本共産党はこの問題を3月の予算議会でも宮本秀国市議が追及。解雇の金銭解決は、安倍政権のもとで規制改革会議が検討したものの、国民からの強い批判で、見送られていました。

今回の決定は、福岡市を「特区」

と国民が声をあげ、生活破壊の解雇規制緩和をやめさせましょう。